



小倉隆志氏 (53) Tranzax 社長

中小の金融コスト下げを支える ベンチャー初の電子記録債権取扱機関に指定



苦節7年、自宅を売却して得た資金までつぎ込んで準備してきた事業が今春、本格稼働する。2016年7月に子会社を通じ、ベンチャー企業として初めて、金融庁から電子記録債権を扱う機関の指定を受けた。下請けとして日本経済を支えてきた中小企業の、資金調達を円滑にするサービスだ。

電子記録債権を使い、下請け企業が代金

を支払ったり受け取ったりするコストを減らす仕組みだ。システムは発注元の企業が導入。下請けが持つ発注元への売掛金を電子記録債権にし、Tranzaxが設立した特別目的会社（SPC）が買い取る。発注元は手形発行や印紙代のコストが下がる。

さらに下請け側の受け取りコストも下がる。SPCは発注元企業の信用力をベースに銀行から融資を受けることになる。つまり、売掛金を現金化する際の割引率の基準金利が、中小向けの割高な短期プライムレートではなく、大企業向けの東京銀行間取引金利（TIBOR）が適用されることになる。割引率が下がり、支払期日前に資金調達するコストが下がるわけだ。中小にとってありがたいだけでなく、大企業も下請けへの配慮の姿勢をアピールできる。

目下、中小企業の資金繰りの円滑化は政府も力を入れているテーマだ。「下請け事業者の資金繰りを苦しめてきた手形払いの

慣行を断ち切る」と強調する。安倍晋三首相は1月20日、国会での施政方針演説で触れたほか、中小企業庁は電子記録債権を使ったコストの低減を推奨している。アベノミクスの初期は円安で大企業が潤った。「だが、サプライチェーン全体が向上しないと国全体の景気が良くならない」と話す。中小の資金繰りでの目詰まりを解きほぐすことが肝要という。

新卒として入社した野村証券、日本アジア証券、エフエム東京、CSK（現SCSK）など様々な業態・企業を渡り歩き、その間、電子記録債権を使ったシステムに磨きかけた。ついに日の目を見るわけだが、「銀行にお金を出入金する回数を減らすシステムがあれば中小企業の金融コストがさらに減る」と、サービス拡大への探究心はとどまるところを知らない。新たなビジネスの芽はたくさんある。

（秋山文人）

大企業向けの金利の方が有利に

